

ストラテジック・バリュー・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2022年12月6日)

作成対象期間(2021年12月7日～2022年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年12月6日)	10,952		5	△ 7.1	1,610.60	△ 8.8	98.8	—	1,971
5期(2019年12月6日)	12,100		5	10.5	1,713.36	6.4	98.5	—	2,460
6期(2020年12月7日)	11,890		5	△ 1.7	1,760.75	2.8	98.1	—	2,523
7期(2021年12月6日)	14,257		5	19.9	1,947.54	10.6	98.8	—	2,383
8期(2022年12月6日)	15,667		5	9.9	1,950.22	0.1	97.8	—	4,084

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2021年12月6日	14,257		—	1,947.54	—	98.8	—
12月末	14,645		2.7	1,992.33	2.3	99.2	—
2022年1月末	14,540		2.0	1,895.93	△2.7	99.0	—
2月末	14,474		1.5	1,886.93	△3.1	98.5	—
3月末	15,291		7.3	1,946.40	△0.1	97.9	—
4月末	15,086		5.8	1,899.62	△2.5	97.7	—
5月末	15,357		7.7	1,912.67	△1.8	97.2	—
6月末	15,004		5.2	1,870.82	△3.9	97.5	—
7月末	15,182		6.5	1,940.31	△0.4	98.6	—
8月末	15,512		8.8	1,963.16	0.8	98.9	—
9月末	14,671		2.9	1,835.94	△5.7	97.4	—
10月末	15,410		8.1	1,929.43	△0.9	98.2	—
11月末	16,026		12.4	1,985.57	2.0	97.6	—
(期末)							
2022年12月6日	15,672		9.9	1,950.22	0.1	97.8	—

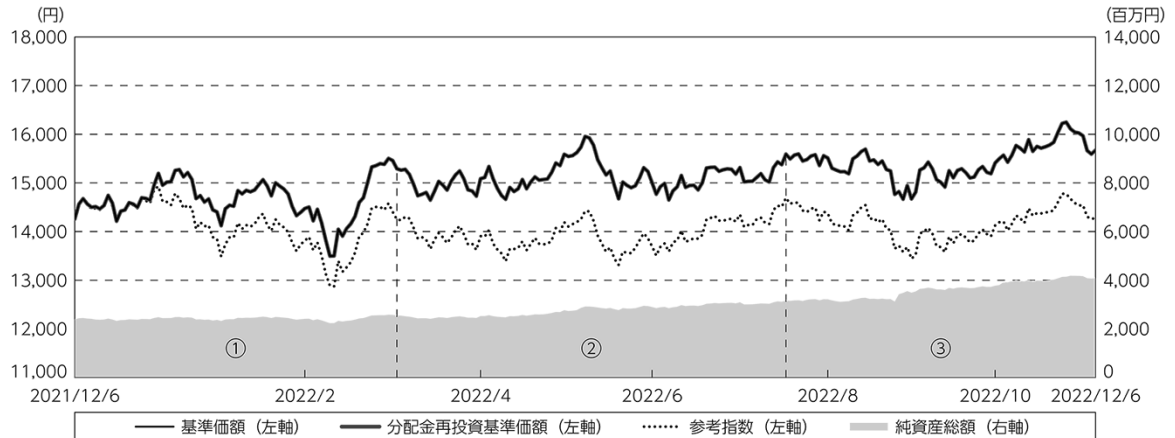
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。参考指数は、作成期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.9%の上昇

基準価額は、期首14,257円から期末15,672円（分配金込み）に1,415円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2022年3月下旬）

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ圧力の高まりから量的金融緩和縮小の加速を決定したものの、想定範囲内であったこと。
- (下落) ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。

②の局面（2022年4月上旬～8月中旬）

- （下落）上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。
- （上昇）米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- （下落）米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- （上昇）円安米ドル高の進行による輸出企業の収益改善期待や、日本企業の2022年度4-6月期決算が概ね良好に推移したこと。

③の局面（2022年8月下旬～期末）

- （下落）米国の8月CPI上昇率が市場予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めの加速や長期化が懸念されたこと、英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家心理が悪化したこと。
- （上昇）一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。
- （下落）中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことや、1米ドル135円台まで急速な円高が進行したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことから下落して始まりました。その後は、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇するなど、一進一退の動きとなりました。

期の中盤では、上海のロックダウン長期化によるサプライチェーン混乱や、インフレの加速による各国中央銀行の金融引き締め加速で世界景気低迷が懸念されたことが株価の下落要因となりましたが、一方で円安米ドル高の進行による輸出企業を中心とした企業業績の改善期待が株価を押し上げ、日本の株式市場は引き続き一進一退で推移しました。

期の終盤は、各国中央銀行の金融引き締めの加速や長期化が懸念されたことや英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家心理が悪化したことで株式市場は下落して始まりました。その後は、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり米国株式市場が上昇したことを受けて株価は上昇しました。期末にかけては、1米ドル135円台まで急速な円高が進行したことを受けて株価は下落しました。

以上の結果、通期ではTOPIX（東証株価指数）は0.1%の上昇となりました。

日本企業の業績は、2021年度32.6%経常増益※となり、経常利益総額は4年ぶりに最高益を更新しました。22年度に関しても同9.1%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※は2022年12月2日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は97.8%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は97.9%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。業界再編やリストラなどによる体質強化により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

積極的な株主還元が期待される銀行業、豊富な新薬パイプラインを評価した医薬品などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した保険業、景気後退による石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した化学などを引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首4.6%→期末8.9%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減による収益性改善など堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの比率を引き上げ。

②医薬品（2.1%→5.0%）

中分子医薬品や核酸医薬品など独自性の高い創薬技術による新薬パイプラインが豊富であることを評価した中外製薬、日本新薬の比率を引き上げ。

③陸運業（2.3%→3.8%）

コストコントロールの改善や物流網再編による中期的な業績改善が期待されるヤマトホールディングス、旅客需要の回復が見込まれる西日本旅客鉄道の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①保険業（7.9%→3.9%）

株価が上昇して割安度合いが低下した東京海上ホールディングス、第一生命ホールディングスの比率を引き下げ。

②化学（10.3%→7.8%）

景気後退による石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した三菱ケミカルグループ、三井化学の比率を引き下げ。

③機械（5.8%→3.8%）

住宅需要の減少による米国事業の業績悪化が見込まれるクボタ、原材料や輸送費の上昇による収益性悪化が懸念された小松製作所の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場全体に対して、

①銀行業、建設業、不動産業などを多めに

②サービス業、電気機器、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 保険業	7.9	1.9	6.0
2 化学	10.3	6.8	3.5
3 不動産業	5.3	1.9	3.4
4 卸売業	8.2	5.1	3.1
5 ガラス・土石製品	2.7	0.8	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 電気機器	14.9	19.7	-4.8
2 サービス業	1.6	6.4	-4.8
3 食料品	0.2	3.3	-3.1
4 情報・通信業	5.2	8.2	-3.0
5 医薬品	2.1	4.7	-2.6



<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 銀行業	8.9	5.5	3.4
2 建設業	5.0	1.9	3.1
3 不動産業	5.0	2.1	2.9
4 卸売業	8.8	5.9	2.9
5 鉱業	2.1	0.3	1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 サービス業	0.0	5.3	-5.3
2 電気機器	13.3	17.6	-4.3
3 食料品	0.4	3.5	-3.1
4 情報・通信業	6.3	8.9	-2.6
5 精密機器	0.7	2.7	-2.0

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

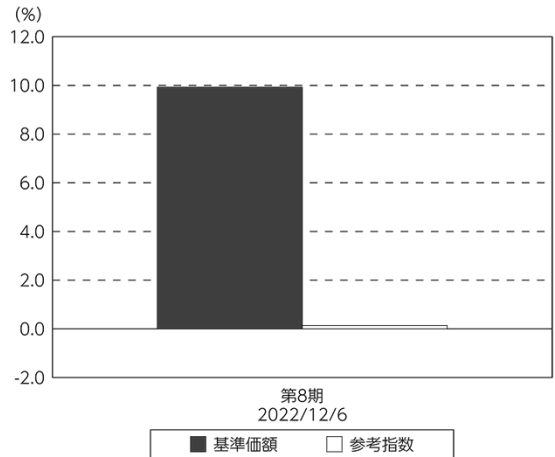
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIXの0.1%の上昇に対し、基準価額は9.9%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①成長事業であるHRテクノロジーの成長率が低下したリクルートホールディングスを保有していなかったこと。
- ②ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてエネルギー価格が高騰したことから株価が上昇したINPEXを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③堅調な業績と積極的な株主還元が評価された東京海上ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

（主なマイナス要因）

- ①半導体需要の鈍化懸念から株価が下落した新光電気工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②利益確定売りに押されたことや、成長事業のヘルスケアが前期比減益となっていることから株価が下落した富士フィルムホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③主要取引先の度重なる減産発表や、物流ソリューション事業の減速懸念から株価が下落した豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

◎分配金

- （１） 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.032%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,724

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、日本企業の業績は2022年度に9.1%経常増益※となり、経常利益総額は過去最高を更新する見通しです。2023年度についても6.6%経常増益※と予想されており、引き続き企業業績の改善が見込まれています。

また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2022年度7.3%※、2023年度7.7%※となっており、配当利回りは2022年度2.6%※、2023年度2.7%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.25%※を上回っています。

日本企業では経済活動正常化により大きなメリットを受けるインバウンド関連の百貨店などの小売りや観光関連など内需系企業にポジティブな環境になると想定しています。また、増配や自社株買いなど株主還元強化が期待される金融セクターにも注目しています。

日本企業の株主還元は引き続き拡大しています。2022年度の8月までの自社株買いの発表額は5.6兆円と8月時点では過去最高の発表額を記録しており、さらなる資本効率の改善が期待されます。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業、温室効果ガス削減やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業などに注目しています。

（※は2022年12月2日現在、TOPIX 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である〔ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 137	% 0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(120)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	146	0.969	
期中の平均基準価額は、15,099円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

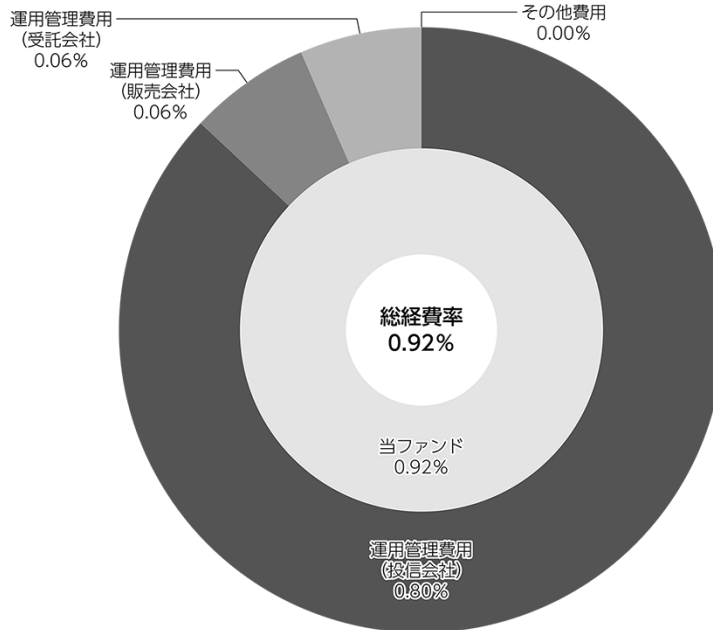
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年12月7日～2022年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 755,530	千円 1,741,200	千口 152,740	千円 347,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年12月7日～2022年12月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	42,954,364千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,875,834千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年12月7日～2022年12月6日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 20,653	百万円 3,685	% 17.8	百万円 22,301	百万円 3,980	% 17.8

平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,732千円
うち利害関係人への支払額 (B)	339千円
(B) / (A)	19.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド	千口 1,106,148	千口 1,708,938	千円 4,077,869

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド	千円 4,077,869	% 99.3
コール・ローン等、その他	29,819	0.7
投資信託財産総額	4,107,688	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,107,688,671
コール・ローン等	29,819,511
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	4,077,869,160
(B) 負債	23,312,362
未払収益分配金	1,303,477
未払解約金	6,742,433
未払信託報酬	15,211,151
未払利息	52
その他未払費用	55,249
(C) 純資産総額(A-B)	4,084,376,309
元本	2,606,955,574
次期繰越損益金	1,477,420,735
(D) 受益権総口数	2,606,955,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,667円

(注) 期首元本額は1,671,726,488円、期中追加設定元本額は1,375,926,931円、期中一部解約元本額は440,697,845円、1口当たり純資産額は15,667円です。

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,634
支払利息	△ 3,634
(B) 有価証券売買損益	274,063,031
売買益	306,540,269
売買損	△ 32,477,238
(C) 信託報酬等	△ 26,447,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	247,612,024
(E) 前期繰越損益金	371,508,056
(F) 追加信託差損益金	859,604,132
(配当等相当額)	(866,867,635)
(売買損益相当額)	(△ 7,263,503)
(G) 計(D+E+F)	1,478,724,212
(H) 収益分配金	△ 1,303,477
次期繰越損益金(G+H)	1,477,420,735
追加信託差損益金	859,604,132
(配当等相当額)	(874,644,873)
(売買損益相当額)	(△ 15,040,741)
分配準備積立金	617,816,603

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月7日～2022年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	88,676,885円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	158,935,139円
c. 信託約款に定める収益調整金	874,644,873円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	371,508,056円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,493,764,953円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,729円
g. 分配金	1,303,477円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年12月6日現在）

<ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド>

下記は、ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド全体(20,149,826千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)			
INPEX	685.6	665.4	988,119
建設業 (5.0%)			
清水建設	192.1	—	—
長谷工コーポレーション	452.4	475.8	703,232
鹿島建設	—	205.4	313,029
熊谷組	13.8	40.2	102,550
大和ハウス工業	296.6	321.9	988,554
積水ハウス	—	94.9	237,202
食料品 (0.4%)			
森永乳業	—	22.9	101,790
宝ホールディングス	76.5	71.3	74,936
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	22.8	21.7	85,932
ワコールホールディングス	39.2	37.2	85,411
化学 (7.8%)			
信越化学工業	67.5	72.4	1,253,606
三菱瓦斯化学	140.6	137.6	264,467
三井化学	69.7	—	—
三菱ケミカルグループ	687.5	—	—
日本ゼオン	135.9	132.8	175,030
ADEKA	113	110.6	240,886

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	161.9	179.4	1,284,683
日東電工	54	52.4	441,208
医薬品 (5.0%)			
日本新薬	—	84.2	652,550
中外製薬	—	240.1	875,644
キッセイ薬品工業	25.6	—	—
第一三共	262.3	192.5	835,450
大塚ホールディングス	54.3	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	1,431.3	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	124.4	278,407
ガラス・土石製品 (1.5%)			
太平洋セメント	—	50.9	108,060
東海カーボン	282.5	276.5	300,555
日本碍子	183.5	—	—
日本特殊陶業	178.7	43.4	111,277
ニチハ	74.6	74.2	199,078
鉄鋼 (0.4%)			
大阪製鐵	66.6	62.6	68,547
中部鋼板	87.9	—	—
山陽特殊製鋼	64.5	62.7	136,811

ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	97.8	63.6	305,979
古河機械金属	52.2	49.1	62,307
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	343.2	336.1	684,971
日本発條	—	126.3	112,533
機械 (3.8%)			
アマダ	—	215.9	231,876
小松製作所	297.7	161	501,515
クボタ	345	—	—
タダノ	296.9	—	—
三菱重工業	109.7	94.8	499,027
I H I	147	143.1	535,909
電気機器 (13.3%)			
日清紡ホールディングス	99.2	—	—
ミネベアミツミ	77.7	118.3	261,206
日立製作所	229.4	136.9	975,412
マブチモーター	36.7	34.9	139,251
ジーエス・ユアサ コーポレーション	81.4	77.7	161,849
日本電気	78.1	82.5	390,637
ワコム	—	250.7	165,211
ソニーグループ	65.8	167	1,839,505
TDK	228.4	74	358,160
ローム	61.7	65.1	695,268
新光電気工業	169.5	175.9	685,130
京セラ	33.4	33.2	230,740
太陽誘電	76.8	75.1	331,942
S C R E E Nホールディングス	—	2.8	25,844
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	98.9	134	1,009,020
デンソー	111.2	88.8	644,155
川崎重工業	—	83.1	242,652
名村造船所	107.8	—	—
いすゞ自動車	—	448.6	769,349
NOK	69.6	66.3	80,886
アイシン	163.2	113.8	414,232
本田技研工業	310.3	322.7	1,055,551
エクセディ	34.1	—	—
エフ・シー・シー	153.2	—	—
精密機器 (0.7%)			
東京精密	76.4	74.2	326,109

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シチズン時計	168.3	—	—
その他製品 (3.2%)			
バンダイナムコホールディングス	75.7	59	527,342
ツツミ	8.7	8.7	16,721
任天堂	5.1	150.7	868,484
オカムラ	87.5	84.9	113,001
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	87.2	325.9	229,107
陸運業 (3.8%)			
西日本旅客鉄道	130.8	174.1	976,004
鴻池運輸	41.9	41.9	63,478
ハマキョウレックス	34.3	32.3	106,590
ヤマトホールディングス	—	236.1	546,099
セイノーホールディングス	228.9	102	121,176
海運業 (0.2%)			
日本郵船	—	36	108,360
空運業 (1.5%)			
日本航空	—	259.2	696,470
情報・通信業 (6.3%)			
日鉄ソリューションズ	—	32.4	107,892
フジ・メディア・ホールディングス	101.9	99.5	106,564
B I P R O G Y	38	121.2	388,446
T B Sホールディングス	114.2	111.9	173,556
日本電信電話	536.4	464.8	1,738,352
富士ソフト	—	29.5	224,495
ソフトバンクグループ	53.6	38.3	226,621
卸売業 (8.8%)			
伊藤忠商事	281.3	242.3	1,019,840
丸紅	753.5	362.6	559,129
三井物産	338.9	258.3	1,019,251
三菱商事	296.8	265.9	1,192,295
キヤノンマーケティングジャパン	—	74	223,480
P A L T A C	24.6	24.3	108,499
小売業 (4.4%)			
セリア	—	43.1	115,637
アルペン	36	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	706.2	526.1	653,942
セブン&アイ・ホールディングス	137.9	—	—
ツルハホールディングス	—	59.5	549,780
コーナン商事	38.1	—	—
松屋	182.4	166.7	155,364

ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	461.4	319	357,280
アークランズ	104.3	108.9	163,458
ベルク	—	17.7	98,589
銀行業 (8.9%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	129.8	120,584
めぶきフィナンシャルグループ	862.1	1,234.6	362,972
十六フィナンシャルグループ	—	36.8	93,876
北國フィナンシャルホールディングス	42.2	24	102,840
三菱UFJフィナンシャル・グループ	756.7	1,913.6	1,432,329
三井住友トラスト・ホールディングス	121.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	227.3	302.2	1,388,911
千葉銀行	—	588.6	473,823
群馬銀行	—	279.2	118,380
滋賀銀行	—	43.5	105,792
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
SBIホールディングス	99.9	97.8	251,835
保険業 (3.9%)			
SOMPOホールディングス	70.9	22.8	127,680
第一生命ホールディングス	564.3	281.1	717,507
東京海上ホールディングス	223.7	88.3	245,164
T&Dホールディングス	455.7	465.2	725,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)			
芙蓉総合リース	—	15.8	133,352
みずほリース	32.7	32.1	102,880
アコム	51.4	—	—
不動産業 (5.0%)			
東急不動産ホールディングス	—	937.6	659,132
ケイアイスター不動産	23.3	37.2	178,932
三井不動産	206.1	—	—
三菱地所	742.1	587.5	1,074,537
スターツコーポレーション	178.2	175.5	467,005
ゴールドクレスト	37.4	—	—
サービス業 (-%)			
電通グループ	194.1	—	—
合 計	株数・金額	19,936	19,838
	銘柄数<比率>	101	107
			<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	中期騰落率			
11期(2018年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	17,310	11.5	1,746.86	7.7	99.1	—	73,747
12期(2019年7月24日)	16,091	△7.0	1,575.09	△9.8	99.3	—	61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△6.6	1,576.69	0.1	99.2	—	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	—	51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	—	47,241

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

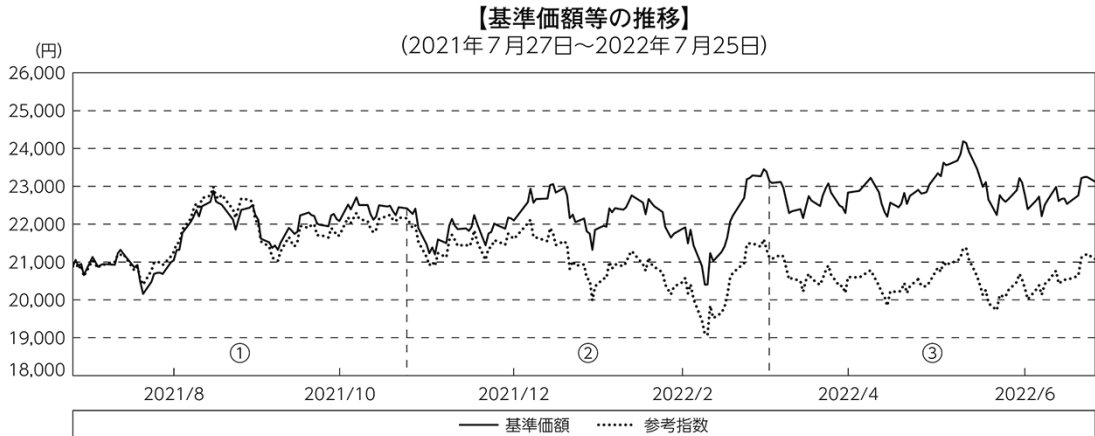
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	中期騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
	20,887	—	1,925.62	—	97.0	—
7月末	20,653	△1.1	1,901.08	△1.3	97.1	—
8月末	21,046	0.8	1,960.70	1.8	99.0	—
9月末	22,119	5.9	2,030.16	5.4	98.4	—
10月末	22,089	5.8	2,001.18	3.9	97.9	—
11月末	21,236	1.7	1,928.35	0.1	98.7	—
12月末	22,100	5.8	1,992.33	3.5	99.3	—
2022年1月末	21,958	5.1	1,895.93	△1.5	99.2	—
2月末	21,873	4.7	1,886.93	△2.0	98.7	—
3月末	23,133	10.8	1,946.40	1.1	98.1	—
4月末	22,839	9.3	1,899.62	△1.4	97.9	—
5月末	23,268	11.4	1,912.67	△0.7	97.4	—
6月末	22,753	8.9	1,870.82	△2.8	97.7	—
(期末) 2022年7月25日						
	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.7%の上昇

基準価額は、期首20,887円から期末23,123円に2,236円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年11月中旬）

- (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

②の局面（'21年11月下旬～'22年3月下旬）

- (下落) インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したこと。

- (下落) ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。

③の局面（'22年4月上旬～期末）

- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国企業の2022年4-6月期決算発表で事前想定を上回る結果が相次いだことを受けて投資家心理が改善したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン長期化によるサプライチェーン混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は0.9%上昇しました。

また、日本企業の業績は2021年度32.6%経常増益[※]となり、経常利益総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益[※]と引き続き増益が見込まれています。

（※2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される銀行業、旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）需要による業績拡大が期待される情報・通信業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したサービス業、石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した化学の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首3.8%→期末8.1%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減による収益性改善など堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの比率を引き上げ。

②情報・通信業（4.0%→6.6%）

旺盛なDX需要による業績拡大が期待されるBIPROGY、安定的な資金創出力と株主還元に積極的な点を評価した日本電信電話の比率を引き上げ。

③医薬品（2.7%→4.7%）

中分子医薬品や核酸医薬品など独自性の高い創薬技術による新薬パイプラインが豊富であることを評価した中外製薬、日本新薬の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業（1.6%→0.0%）

コスト管理の強化による収益性改善で業績が回復し、株価が上昇して割安度合いが低下した電通グループの比率を引き下げ。

②化学（9.5%→8.0%）

景気後退懸念によって石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した三菱ケミカルグループの比率を引き下げ。

③海運業（1.8%→0.3%）

海運市況の高騰を受けて株価が大きく上昇した日本郵船の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①不動産業、保険業、銀行業などを多めに

②サービス業、電気機器、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド [*] (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	6.8	1.9	4.9
2	不動産業	5.2	2.0	3.2
3	卸売業	7.6	4.9	2.7
4	ガラス・土石製品	3.2	0.8	2.4
5	化学	9.5	7.3	2.2

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド [*] (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.0	8.6	-4.6
2	電気機器	14.2	18.3	-4.1
3	サービス業	1.6	5.7	-4.1
4	食料品	0.2	3.4	-3.2
5	医薬品	2.7	5.2	-2.5

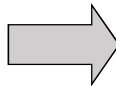
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド [*] (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド [*] (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①堅調な業績と積極的な株主還元が評価された東京海上ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元やマクロ経済の影響を受けにくい事業特性が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③原油価格の上昇により株価が上昇したINPEXを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①米国金利上昇によるテクノロジー株の株価下落や半導体需要の鈍化が懸念されたことを背景に株価が下落したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安の進行による業績拡大が見込まれることから株価が堅調に推移したトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ③自動車生産の回復が遅れていることや、米国でのフォークリフト出荷停止による業績への悪影響が懸念された豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

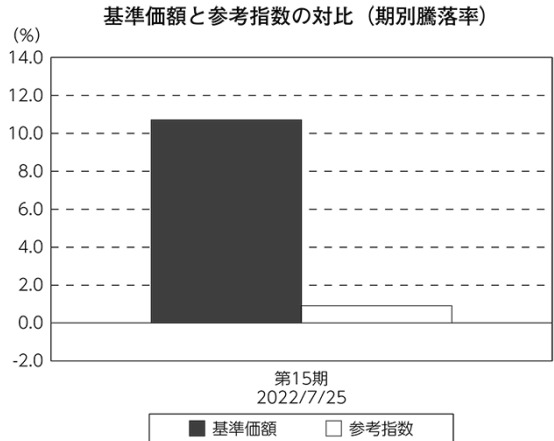
◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

投資環境としては、2021年度の日本企業の業績は32.6%経常増益※となり、経常利益の総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2022年度7.1%※となっており、配当利回りは2022年度2.5%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.2%※を上回っています。また、堅調な業績を背景に日本企業の株主還元の拡大が続いており、2022年度に入り多くの企業が大型の自社株買い枠を発表しました。株主還元の拡大による資本効率の改善が引き続き期待されることから、日本株にはまだ評価される余地があると見ています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業、温室効果ガス削減やDXなど社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業などに注目しています。

（※長期金利は2022年7月25日現在、その他は2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村証券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.059	
期中の平均基準価額は、22,088円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,840 (156)	21,122,607 (-)	13,635	27,969,783

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,702千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,467千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
INPEX	742.2	676.4	942,901
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	653.9	291.6	477,640
鹿島建設	313.4	—	—
熊谷組	—	40.6	115,101
大和ハウス工業	154.3	324.5	1,066,631
積水ハウス	—	95.7	233,555
食料品 (0.4%)			
森永乳業	—	22.9	117,248
宝ホールディングス	85.7	71.3	75,720
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	24.5	21.7	84,087
ワコールホールディングス	42.3	37.2	82,770
化学 (8.0%)			
信越化学工業	75.4	72.9	1,176,970
三菱瓦斯化学	156.1	137.7	268,515
三菱ケミカルグループ	758.8	—	—
日本ゼオン	148.6	132.8	190,435
ADEKA	128	110.7	265,680
富士フィルムホールディングス	203.8	181.2	1,375,489
日東電工	29.5	53.2	476,672
医薬品 (4.7%)			
日本新薬	—	85.6	707,056
中外製薬	—	213.5	791,231
キッセイ薬品工業	28.9	—	—
第一三共	244	195.5	689,137
大塚ホールディングス	144.6	—	—
サワイグループホールディングス	18.2	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	1,557.3	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	—	63.2	125,641
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東海カーボン	498.9	278.6	290,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	372.7	—	—
日本特殊陶業	—	175	461,825
ニチハ	83	72.9	203,099
鉄鋼 (0.5%)			
大阪製鐵	75.5	62.6	88,829
淀川製鋼所	14.9	—	—
中部鋼板	120.2	25	21,575
山陽特殊製鋼	88.3	64.5	120,679
非鉄金属 (0.1%)			
住友金属鉱山	108.5	—	—
古河機械金属	56.6	49.1	60,884
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	351.6	341.6	621,370
日本発條	—	128.3	119,703
機械 (5.5%)			
小松製作所	327.6	162.2	478,327
クボタ	384.6	187.3	416,367
加藤製作所	25.8	—	—
タダノ	322.3	236.9	230,503
三菱重工業	142.2	112.4	552,221
IHI	327.5	249.6	871,104
電気機器 (13.0%)			
日清紡ホールディングス	95.2	—	—
コニカミノルタ	1,110.3	—	—
ミネベアミツミ	—	118.4	282,976
日立製作所	342.4	137.9	927,791
マブチモーター	107.9	34.9	133,667
ジーエス・ユアサ コーポレーション	88.7	77.7	181,973
日本電気	97.7	83.9	452,221
ワコム	—	250.7	225,128
ソニーグループ	—	145.9	1,707,759
TDK	84	74	313,760
マクセル	85.5	—	—
ローム	67.5	66	652,740
新光電気工業	189.9	168.2	575,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	37	32.8	244,261
太陽誘電	—	75.1	359,353
輸送用機器 (8.9%)			
豊田自動織機	107	114.9	928,392
デンソー	124	90.2	689,939
名村造船所	107.8	—	—
いすゞ自動車	—	456	684,456
NOK	76.1	66.3	80,289
アイシン	179.5	114.7	485,754
本田技研工業	393.5	308	1,069,068
エクセディ	37.2	—	—
エフ・シー・シー	168.2	142.2	207,185
精密機器 (0.7%)			
東京精密	84.4	74.8	345,576
シチズン時計	187.8	—	—
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	84.1	65.5	673,340
ツツミ	10.6	8.7	18,861
イトーキ	50.5	—	—
任天堂	5.6	15.3	931,311
オカムラ	—	86.1	113,479
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	93.8	129.7	113,876
陸運業 (2.4%)			
西日本旅客鉄道	61.6	177	854,910
鴻池運輸	62.6	41.9	54,302
ハマキョウレックス	37.1	32.3	101,906
セイノーホールディングス	246.2	103.4	116,945
海運業 (0.3%)			
日本郵船	160.1	12.3	126,936
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	152.3	347,244
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三井倉庫ホールディングス	—	38.1	116,967
情報・通信業 (6.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	32.8	129,068
フジ・メディア・ホールディングス	109.7	100.7	123,055
B I P R O G Y	—	121.2	342,996
T B Sホールディングス	123.6	111.9	199,853
日本電信電話	584.4	472.5	1,836,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	—	20.5	172,200
ソフトバンクグループ	—	52.4	288,462
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠商事	310.2	246.2	952,055
丸紅	828.6	365.5	448,103
三井物産	371	262.5	766,368
三菱商事	326.4	270.2	1,067,019
キヤノンマーケティングジャパン	—	45.9	134,854
サンワテクノス	24	—	—
P A L T A C	—	24.3	107,284
小売業 (5.3%)			
アルペン	39.4	35.4	74,977
三越伊勢丹ホールディングス	953.1	649.3	686,959
セブン&アイ・ホールディングス	176.8	—	—
ツルハホールディングス	—	55.7	432,789
コーナン商事	41.4	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	183.2	390,216
松屋	251.3	164.8	152,604
ケーズホールディングス	500.5	321.5	455,565
アークランドサカモト	112.2	124	199,020
ベルク	—	16.9	92,105
銀行業 (8.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	935	843.2	226,820
北國フィナンシャルホールディングス	—	43.5	197,925
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,875.9	1,380,099
三井住友トラスト・ホールディングス	131.5	173	737,672
三井住友フィナンシャルグループ	250.1	304.6	1,253,733
北國銀行	45.4	—	—
京都銀行	47.3	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
S B Iホールディングス	110.9	97.8	260,441
保険業 (5.6%)			
S O M P Oホールディングス	87.4	81.1	481,409
第一生命ホールディングス	613.2	285.7	657,110
東京海上ホールディングス	257	98.2	764,388
T & Dホールディングス	341.2	472.8	713,455
その他金融業 (0.5%)			
芙蓉総合リース	—	15.8	129,244
みずほリース	35.5	32.1	105,288
アコム	307.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	268.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
東急不動産ホールディングス	—	999.7	708,787
ケイアイスター不動産	—	37.2	178,374
三井不動産	224.6	—	—
三菱地所	804.7	736.6	1,441,526
スターツコーポレーション	191.7	176.8	507,062
ゴールドクレスト	50.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (-%)			
電通グループ	211.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	23,059	18,420
	銘柄数 < 比率 >	99	102 < 98.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,712,397	98.0
コール・ローン等、その他	949,436	2.0
投資信託財産総額	47,661,833	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,661,833,658
コール・ローン等	491,424,000
株式(評価額)	46,712,397,130
未収入金	411,421,578
未収配当金	46,590,950
(B) 負債	420,385,402
未払金	416,785,250
未払解約金	3,600,000
未払利息	152
(C) 純資産総額(A-B)	47,241,448,256
元本	20,430,694,135
次期繰越損益金	26,810,754,121
(D) 受益権総口数	20,430,694,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,123円

(注) 期首元本額は24,791,936,866円、期中追加設定元本額は1,593,171,514円、期中一部解約元本額は5,954,414,245円、1口当たり純資産額は2.3123円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	9,568,877,114円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	5,340,705,596円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	1,768,378,998円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,315,001,447円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,146,852,451円
・野村バリュース・フォーカス・ジャパン	835,554,902円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	455,323,627円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,512,623,246
受取配当金	1,380,813,500
その他収益金	131,892,279
支払利息	△ 82,533
(B) 有価証券売買損益	3,308,634,816
売買益	6,096,840,976
売買損	△ 2,788,206,160
(C) 当期損益金(A+B)	4,821,258,062
(D) 前期繰越損益金	26,990,953,328
(E) 追加信託差損益金	1,994,628,486
(F) 解約差損益金	△ 6,996,085,755
(G) 計(C+D+E+F)	26,810,754,121
次期繰越損益金(G)	26,810,754,121

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。